

新春景気見通しアンケート調査

「横ばい～微増」との見方が多数—— 「コスト上昇」への警戒感が強まる

設備投資対象の注目は「工程統合」と「自動化・ロボット化」

毎年恒例の「新春景気見通しアンケート調査」を11月下旬に実施した。これまで取材などで訪問した企業の中から580社を選定して調査を行った。回答数は134件（回答率23.1%）だった。

結果を見ると、2024年の国内景気の見通しは「横ばい」が大幅に増え、「好転」も増加した。不透明感は薄れ、DI（好転－悪化）は2年ぶりに前年を上まわった。回答企業の売上高予想を見ても、2024年は横ばい～微増になるとの見方が強い。

懸念材料としては「人件費」「物流コスト」「エネルギー価格・原材料価格」といった「コスト上昇」を警戒する回答が多数を占め、「収益性の改善」が引き続き最大の課題となっている。

設備投資のターゲットとしては、「ブランク（複合機）」「曲げ

（ATC付き）」「曲げロボット」「溶接ロボット」など、工程統合・自動化・ロボット化に対する注目度が高まった。脱炭素化の具体的な取り組みとしては、ファイバーレーザーやサーボモーター駆動などを採用した「エコマシンの導入」が突出した。人材面では、引き続き工場運営を担う管理職クラスと溶接作業者の不足感が強い。

また、今回は「『物流の2024年問題』の影響」（Q10）、「グリーン調達への協力要請の内容」（Q11）、「脱炭素化へ向けた具体的な取り組み」（Q12）、「外国人材の受け入れ状況」（Q15）、「『Sheetmetalましん&そふと』に期待すること」（Q17）に関する設問を新たに追加した。

以下、集計結果とそこから読み取れる業界展望をまとめた。

Q1

2024年の国内景気の見通し

（単一回答）

「好転」が30%、「現状以上」が3/4を占める

「現状と変わらない横ばいが続く」との回答が前回比+10.0ポイントの44.8%で最多となった。

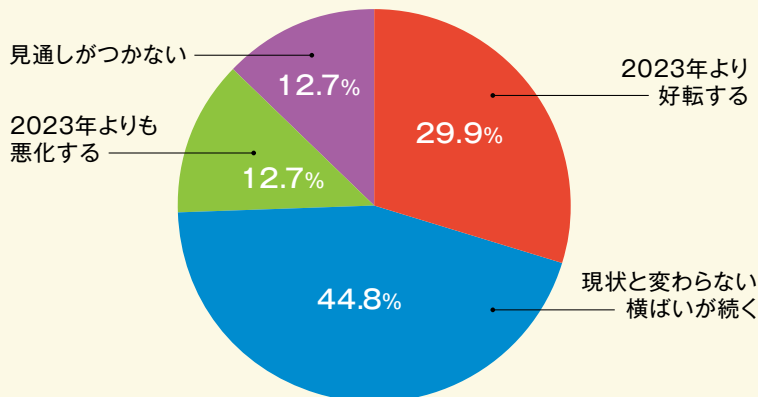
「好転する」は+4.7ポイントの29.9%となった。「悪化する」は△2.9ポイントの12.7%だった。

「好転」と「横ばい」の合計は前回比+14.7ポイントの74.7%で、全体の3/4が「現状以上になる」と見ている。「横ばい」の増加から一服感が見られるものの、国内景気の悪化傾向は底打ちするとの見方が強まっている。

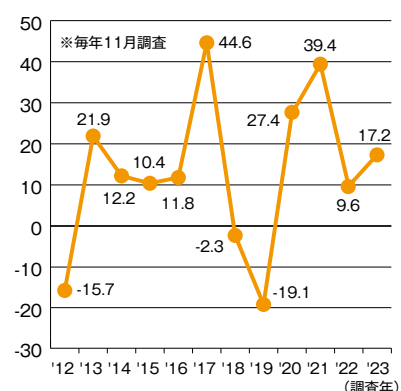
「見通しが見つからない」は△11.0ポイントの12.7%だった。前回調査（2022年11月実施）では、コロナ禍の緊張感が高かった時期の調査（2020年11月実施）と同水準まで増加したが、今回の調査では半減した。不透明感が薄れてきていることがうかがえる。

DIは4年連続でプラス——“中位安定”の印象

簡易的に算出したDI値（好転－悪化）は+17.2ポイントだった。2年ぶりに前年を上まわり、4年連続でプラスをキープした。過去10年で5番目の水準で、“中位安定”の印象が強い。



●DI推移



Q2

2024年の国内景気のプラス要因として注目していること

(複数回答)

「デジタル化投資・半導体投資」が最多

「DXに伴うデジタル化投資・半導体投資」が前回比+16.7ポイントの46.3%で最多となった。政府が国策として推進している半導体産業への支援、想定より遅れているものの半導体需要の回復に対する期待が大きい。

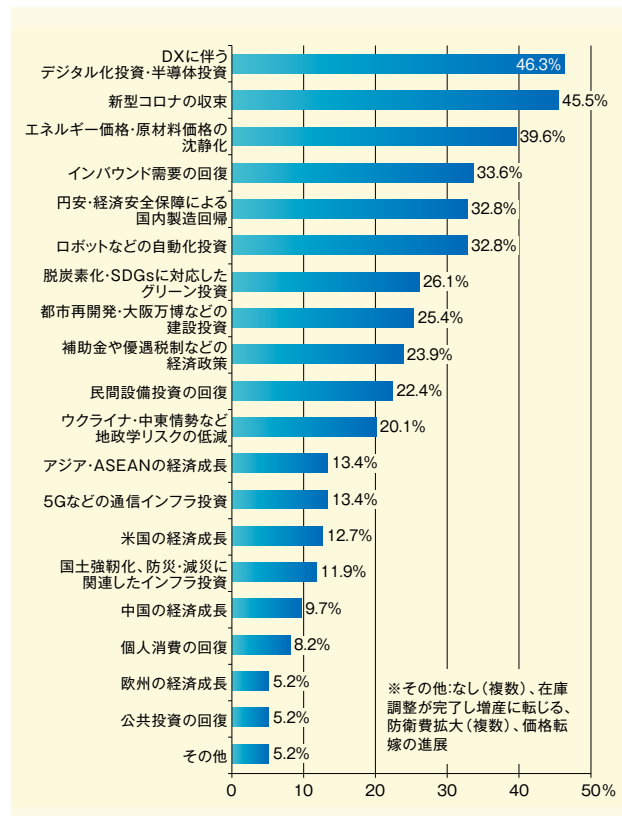
「新型コロナの収束」は前回まで3年連続で最多だったが、今回は△12.3ポイントの45.5%で2番目となった。新設した「インバウンド需要の回復」は33.6%で4番目。アフターコロナの経済正常化が引き続き景気回復を支えるとの見方が強い。

「エネルギー価格・原材料価格の沈静化」は39.6%(+2.6ポイント)、「円安・経済安全保障による国内製造回帰」は32.8%(△1.3ポイント)で引き続き上位。また、中位ではあるものの「ロボットなどの自動化投資」(+9.8ポイント)、「脱炭素化・SDGsに対応したグリーン投資」(+7.6ポイント)、「都市再開発・大阪万博などの建設投資」(+9.8ポイント)の伸びが大きく、注目度の高まりが見て取れる。

内需志向が進展——「アジア・ASEAN」にも関心

「民間設備投資の回復」は△5.0ポイント、「個人消費の回復」は△10.3ポイント、「公共投資の回復」は△8.9ポイントとそれぞれ減少。コロナ以降は経済主体よりも個別具体的なテーマに関心が移っている。

海外市場については「米国」(△3.6ポイント)、「中国」(△0.7ポイント)、「欧州」(△0.7ポイント)とそれぞれ減少し、内需を重視する傾向がさらに強まっている。前回から増加したのは「アジア・ASEAN」(+3.8ポイント)だけだった。



Q3

2024年の国内景気のマイナス要因として注目していること

(複数回答)

懸念が多様化——「コスト上昇」への警戒が高まる

回答率50%超が6項目におよぶのは調査開始以来初めて。前回(2022年調査)と前々回(2021年調査)は3項目、2020年調査では2項目だった。懸念されるマイナス要因が多様化していることがわかる。

中でも「人件費」「物流コスト」「エネルギー価格・原材料価格」が上位に入り、固定費・変動費の両面でコスト上昇への警戒感が強まっている。「ウクライナ・中東情勢など地政学リスク」「中国経済の低迷」といった海外情勢への不安も大きい。

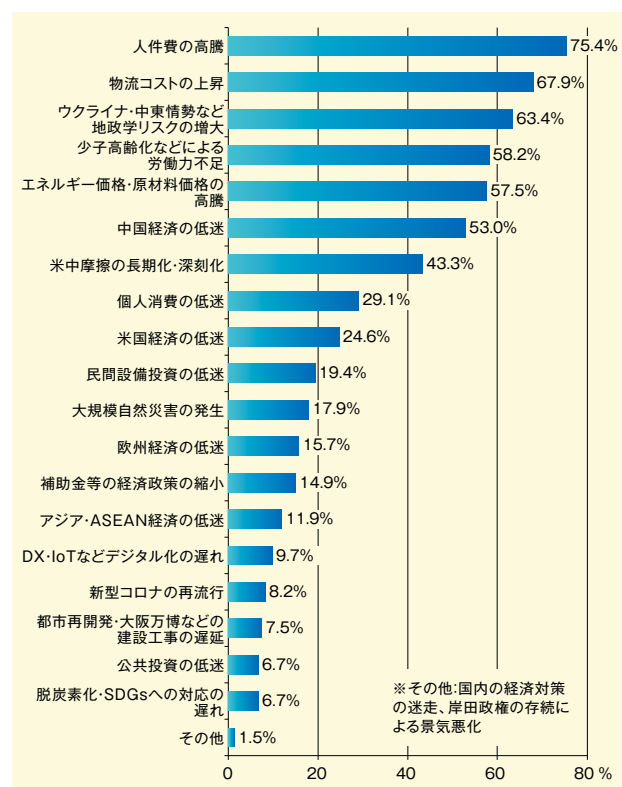
最多は「人件費の高騰」で、+22.1ポイントの75.4%と大幅に増加した。前回調査(+10.9ポイント)から2年連続で2ケタ増となり、懸念が増している。関連項目である「少子高齢化などによる労働力不足」も+15.7ポイントの58.2%で上位に入った。

前回新設した「物流コストの上昇」も+22.7ポイントの67.9%と大幅に増加した。「中国経済の低迷」(+12.3ポイント)、「米中摩擦の長期化・深刻化」(+12.2ポイント)もそれぞれ2ケタ増となった。

「補助金等の経済政策」は下位——期待が上まわる

「新型コロナの再流行」(前回は「新型コロナの長期化・深刻化」)は△38.5ポイントの8.2%と大幅に減少した。Q2とも関連し、新型コロナへの警戒感は確実に薄れている。

新設した「補助金等の経済政策の縮小」は14.9%にとどまった。Q2の結果も踏まえると、「経済政策」に対しては期待が懸念を上まわっているようだ。



Q4

経営上の課題として重視していること

(複数回答)

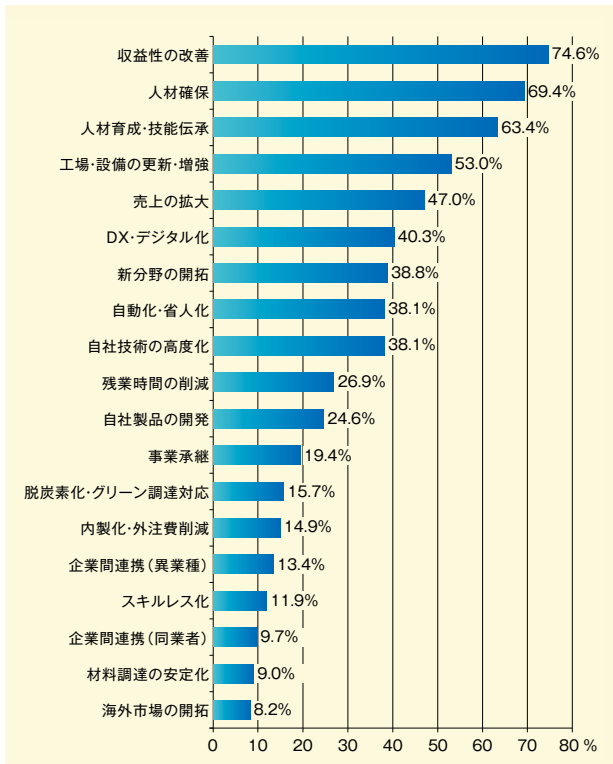
「収益性改善」「人材確保」「人材育成」が3年連続上位

上位3項目は、順番を含め3年連続で同じ結果となった。

「収益性の改善」が+2.0ポイントの74.6%で最多だった。「人材確保」(69.4%)、「人材育成・技能伝承」(63.4%)は微減したものの、引き続き上位となった。

4番目の「工場・設備の更新・増強」は2年連続で増加し、設備投資意欲は引き続き高い。「売上の拡大」は前々回・前回と2年連続で減少していたが、今回は+4.0ポイントの47.0%で、3年ぶりに増加に転じた。その一方で、「新分野の開拓」は△4.9ポイントと減少した。課題が山積する中、生産能力・生産性の改善により、従来顧客のニーズ深耕・パートナーシップ強化を目指す傾向がうかがえる。

「脱炭素化・グリーン調達対応」は+3.8ポイントと増加したが、下位にとどまった。「企業間連携」(異業種・同業者)も伸び悩んだ。



Q5

自社の「強み」と認識しているポイント

(複数回答)

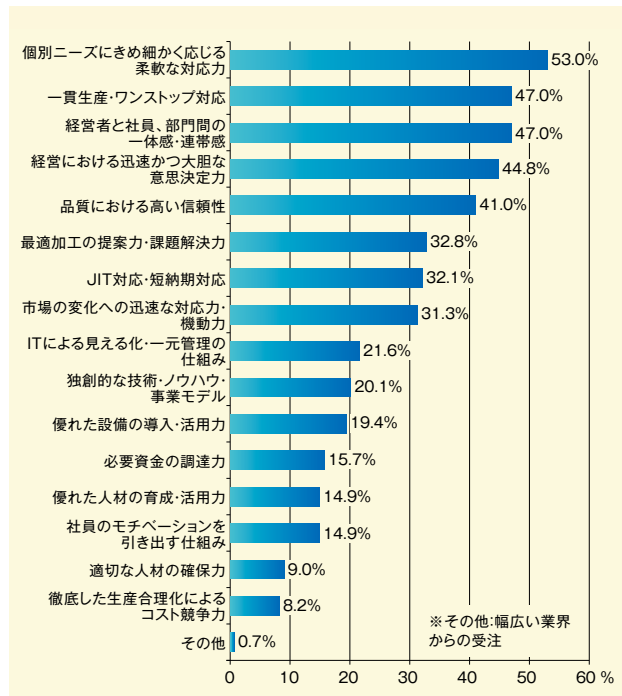
「対応力」「連帯感」「意思決定力」が共通の強み

上位5項目は、順番を含め2年連続で同じ結果となった。それ以外の項目も、順番に大きな変動はなかった。

「個別ニーズにきめ細かく応じる柔軟な対応力」(53.0%)が6年連続で最多。「一貫生産・ワンストップ対応」が△4.9ポイントと大きく減少したことで「柔軟な対応力」がやや抜け出した。

回答率が比較的大きく変動したのは、「経営者と社員、部門間の一体感・連帯感」(+4.8ポイント)と「経営における迅速かつ大胆な意思決定力」(+3.3ポイント)。「柔軟な対応力」「一体感・連帯感」「意思決定力」は、オーナー経営が多い中小製造業ならではの共通の強みとなっている。

一方、「適切な人材の確保力」(9.0%)、「徹底した生産合理化によるコスト競争力」(8.2%)の2項目は4年連続で下位。それに続く「優れた人材の育成・活用力」「社員のモチベーションを引き出す仕組み」も常に下位で、やはり「人材」「コスト」が課題となっている。



Q6

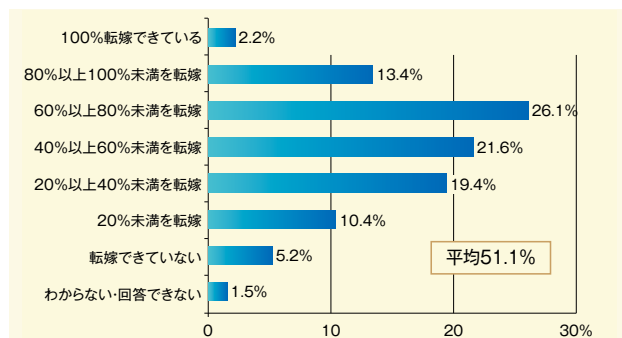
この1年間のコスト上昇分の価格転嫁状況

価格転嫁率の平均値は50%超に大幅改善

「60%以上80%未満を転嫁」が26.1%で最多となった。前回は「20%未満を転嫁」が26.5%で最多だった。

「40%未満」の合計は53.0%から35.1%に(およそ1/2から1/3に)、「60%未満」の合計は68.9%から56.7%に(およそ2/3から1/2に)それぞれ減少した。

全体平均は+10.8ポイントの51.1%で、価格転嫁の状況は着実に改善している。しかし、転嫁できていない残りの50%弱は自社が負担していることになるため、引き続きコスト上昇が収益性を圧迫していることがうかがえる。



Q7

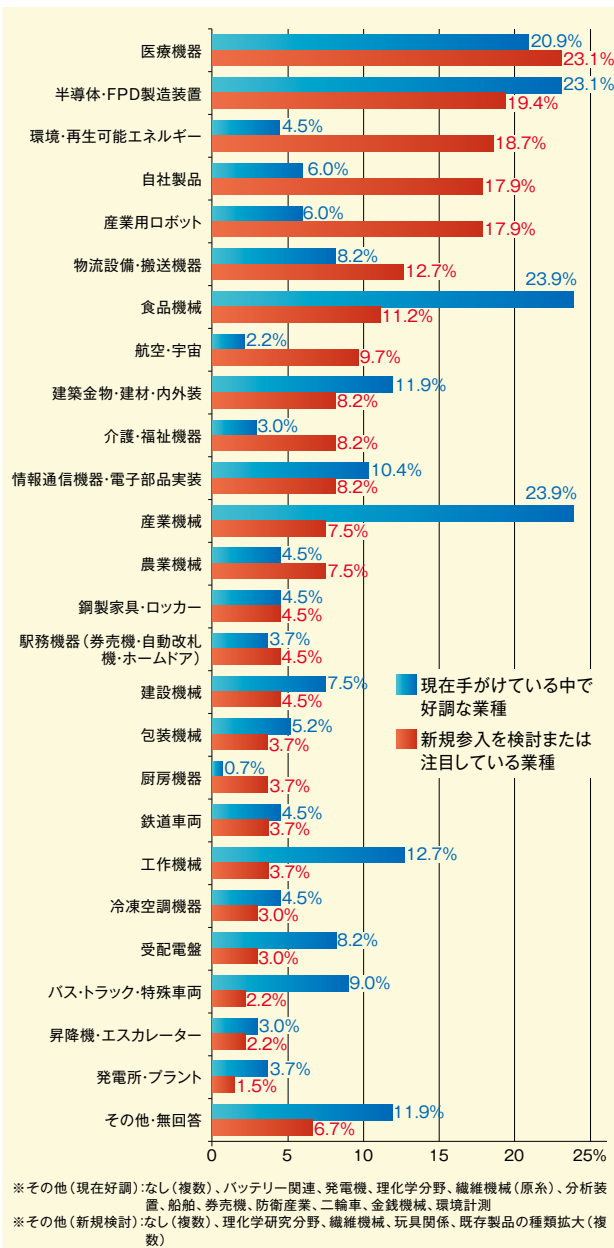
現在手がけている中で好調な業種と
新規参入を検討または注目している業種
(複数回答)

「新規検討」は「半導体」「物流・搬送」が大幅増

「現在好調」は、「食品機械」「産業機械」「半導体・FPD製造装置」「医療機器」の4業種が上位を占めた。「食品機械」が+5.4ポイントで最多タイとなった。「半導体・FPD製造装置」は、前は40.7%で突出したが今回は△17.6ポイントの大幅減、「工作機械」も△7.3ポイントとなり、落ち込みの大きさがわかる。

「新規検討」は「医療機器」が12年連続で最多となった。「半導体・FPD製造装置」は+7.3ポイントで、今後の回復と投資拡大への期待が大きい。「物流設備・搬送機器」も+6.6ポイントと大きく伸びた。

「環境・再生可能エネルギー」「自社製品」「産業用ロボット」「航空・宇宙」「介護・福祉機器」は、「現在好調」と「新規検討」のギャップが引き続き大きい。これからの成長産業として期待されているものの、なかなか実需に結びつかないようだ。



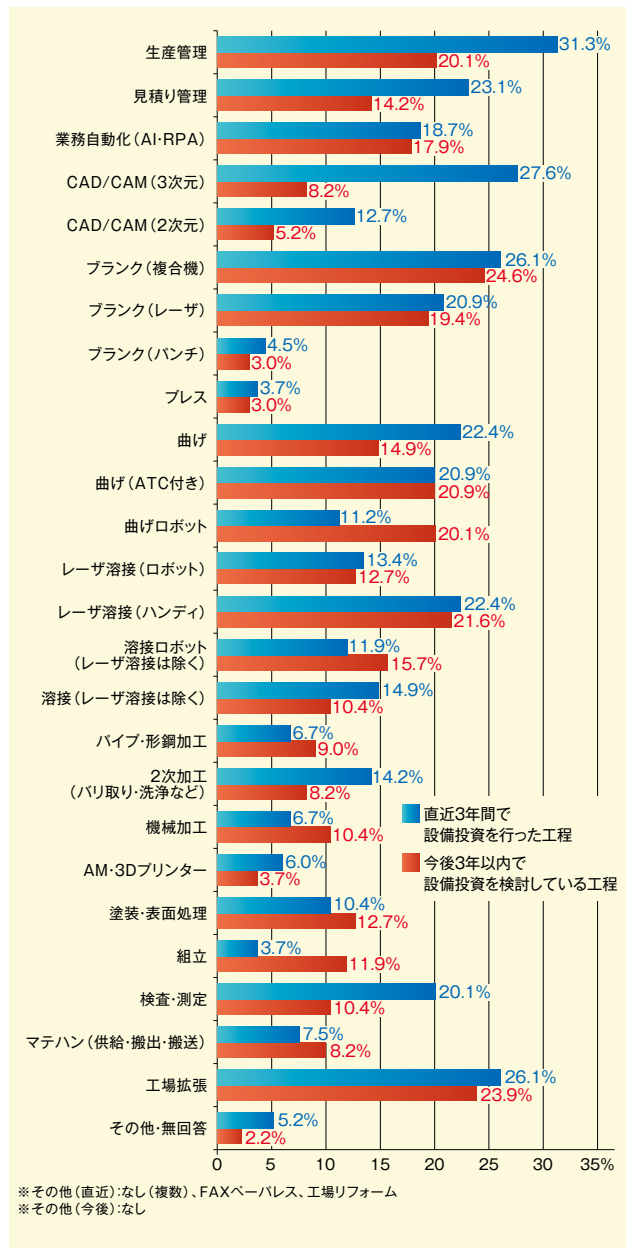
Q8

直近3年間で設備投資を行った工程と
今後3年以内で設備投資を検討している工程
(複数回答)

「複合機」と自動化・ロボット化への注目が高まる

「直近」は「生産管理」(31.3%)が2年連続で最多となった。また、「見積り管理」(+3.0ポイント)、「業務自動化(AI・RPA)」(+4.5ポイント)も伸びが目立ち、事務所の管理業務の改善へ向けた投資が活発化している。下位ではあるが「レーザ溶接(ロボット)」(+4.5ポイント)、「溶接ロボット(レーザ溶接は除く)」(+3.7ポイント)の伸びも見逃せない。溶接工程のロボット化が進んでいるようだ。

「今後」は、「ブランク(複合機)」が+5.1ポイントの24.6%で初の最多。2番目の「工場拡張」は△6.9ポイント、3番目の「レーザ溶接(ハンディ)」は△8.4ポイントとそれぞれ大きく減少したが、注目度は引き続き高い。伸び幅が最も大きかったのは「曲げロボット」(+7.4ポイント)。「曲げ(ATC付き)」「レーザ溶接(ロボット)」「溶接ロボット(レーザ溶接は除く)」も増加し、自動化への投資意欲が高まっている。



2023年は3年ぶりに成長ペースが鈍化

2023年の売上高は前年比「100～110」（26.9%）が最多で、「110～120」（17.9%）が2番目。2024年は「100～110」（32.1%）が最多で、「100前後（前年並み）」（24.6%）が2番目となった。

2023年の平均値は「104.3」で前回（2022年11月調査）の予測から△2.3ポイントの下方修正となった。また、2023年は「増加」の合計が57.5%で前回の予測を+3.0ポイント上まわったものの、「100前後（前年並み）」が△13.5ポイントの16.4%と大幅に減り、「減少」の合計が+10.4%ポイントの26.1%と大幅に増えた。

前回調査の時点で、2023年は減速が避けられないとの見方が強かったが、予測を上まわる減速で、3年ぶりに成長ペースが鈍化した。

2024年は「横ばい～微増」との見方が強い

2024年の平均値は「106.8」で、わずかではあるが成長ペースが加速すると見られている。

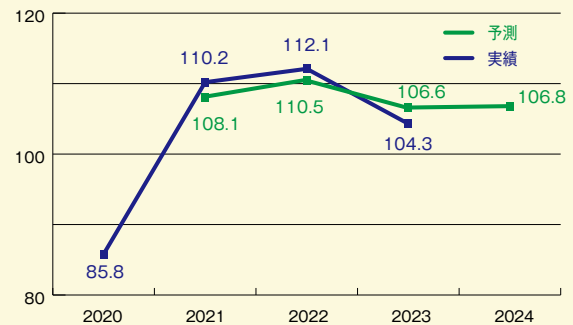
「増加」は計61.9%で2023年から+4.4ポイント、「100前後（前年並み）」は24.6%で+8.2ポイント、「減少」は計13.4%で△12.7ポイントと半減した。回答の分布を見ても、「100前後（前年並み）」「100～110」「110～120」が計73.9%と集中しており、全体の傾向としても2024年は「横ばい～微増」になるとの見方が強い。Q1の回答結果とも整合する。

好調な得意先とのパートナーシップがカギ

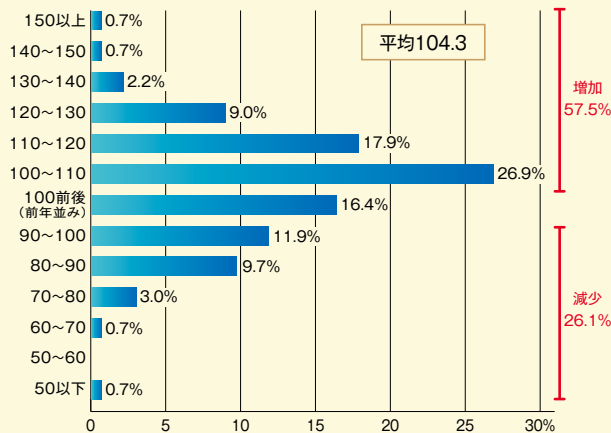
2023年が前年比「120以上」と回答した企業（計12.7%）が、Q7で「現在好調」として挙げていた業種は、「半導体・FPD製造装置」（35.3%）、「建築金物・建材・内外装」（23.5%）、「医療機器」（23.5%）が比較的多かった。

2023年・2024年とも「120以上」と回答した“高成長企業”は、全体の4.5%とわずか。地域はばらばら、Q7の「現在好調」として挙げていた業種もまちまちで、地域・業種もさることながら好調な得意先とのパートナーシップが成長につながっているようだ。

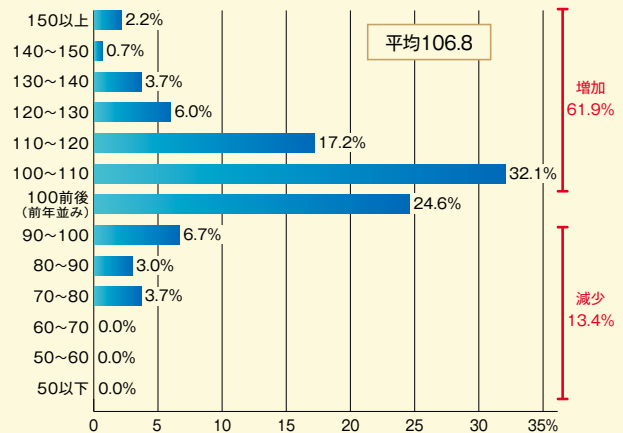
●売上高の前年比平均値の推移



●2023年（1-12月）の売上高（前年比）



●2024年（1-12月）の売上高（前年比）

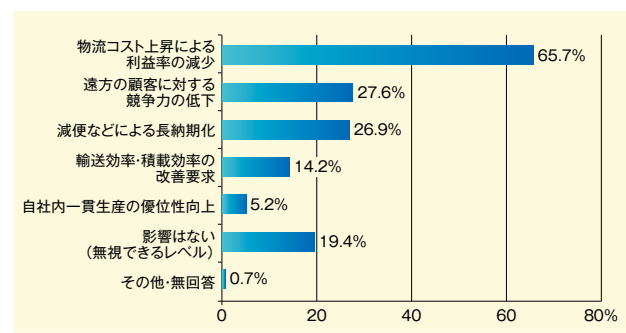


「物流コスト上昇による利益率の減少」が突出

「物流の2024年問題」を踏まえて新設した設問。

「物流コスト上昇による利益率の減少」が65.7%と約2/3を占め、突出した。「遠方の顧客に対する競争力の低下」（27.6%）、「減便などによる長納期化」（26.9%）はそれぞれ1/4超となった。

「影響はない（無視できるレベル）」は19.4%。自社便による近距離輸送が多いケースが想定される。「自社内一貫生産の優位性向上」は横持ちの輸送コスト増を想定した回答項目だが、5.2%にとどまった。「影響はない」と同様、近距離輸送が多い場合はそれほど深刻な問題とは受け止められていないようだ。



Q11

グリーン調達(脱炭素化・環境負荷低減)への協力要請について

「要請あり」「予告あり」「可能性あり」の合計が80%超

グリーン調達への協力要請の有無についての設問。今回が3回目だが、発注元メーカーの対応も足並みがそろわない中で、前々回・前回と同様、回答が分散した。

最も大きく変動したのは「わからない・回答できない」で、△8.1ポイントの10.4%と大幅に減少した。具体的な要請に至ったケースは多くないが、グリーン調達の必要性についての認知度が高まっている。

「すでに要請されている」は△0.6ポイントの22.4%、「要請の予告を受けている」は△0.7ポイントの5.2%と、それぞれ微減。「要請される可能性が高い」は+3.2ポイントの24.6%、「要請される可能性がある」は+5.5ポイントの29.9%と、それぞれ増加した。計82.1%が、すでにグリーン調達への対応を求められているか、今後求められる可能性があると思込んでいることになる。

「排出量の把握・開示」が過半数

グリーン調達への協力要請が増加に向かうと予想し、「すでに要請さ

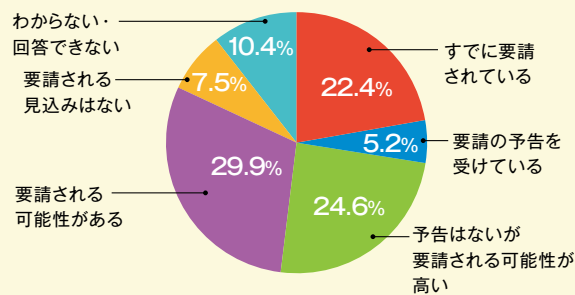
れている」「要請の予告を受けている」「要請される可能性が高い」「要請される可能性がある」と回答した企業を対象に、「協力要請の内容」について聞いた。

「CO₂排出量の把握・開示」が53.9%と過半数を占め、突出した。続いて「排出削減計画の策定」が23.5%で2番目となった。「SBTなどの認証取得」は10.4%にとどまった。

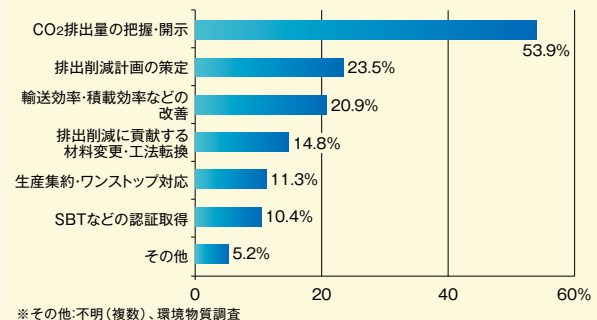
「輸送効率・積載効率などの改善」(20.9%)は、脱炭素化だけでなく「物流の2024年問題」への対応という側面も少なからずあると見られる。「材料変更・工法転換」「生産集約・ワンストップ対応」はQ4・Q5・Q9で示された得意先とのパートナーシップとも関連する。

ESG投資が拡大する中、欧米向けの輸出割合が高いグローバル企業は、1次サプライヤーに対して再エネルギー利用や排出削減の取り組みを取引条件にする動きを見ている。その一方、サプライチェーン全体での排出削減の取り組みは業種・製品・輸出割合によって温度差があり、特に2次サプライヤー以降に対して協力要請を行うケースはほとんど確認できていない。引き続き定点観測を行っていく必要がある。

●グリーン調達への協力要請(単一回答)



●グリーン調達への協力要請の内容(複数回答)



Q12

脱炭素化へ向けて実施・計画している取り組み

(複数回答)

「エコマシンの導入」が突出

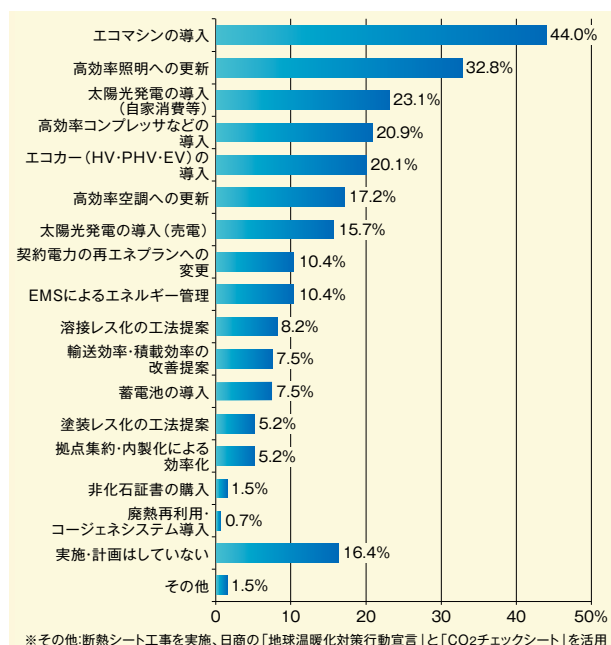
今回新設した設問。Q11とも関連し、脱炭素化・排出削減のための具体的な取り組みについて聞いた。

ファイバーレーザーやサーボモーター駆動を採用した「エコマシンの導入」が44.0%で突出した。「高効率照明への更新」が32.8%で2番目。以下、「太陽光発電の導入(自家消費等)」(23.1%)、「高効率コンプレッサなどの導入」(20.9%)、「エコカー(HV・PHV・EV)の導入」(20.1%)、「高効率空調への更新」(17.2%)と続いた。屋根置き太陽光発電は、遮熱効果による空調効率の改善も期待される。排出削減だけでなく、ランニングコストを抑制して付加価値改善に貢献する設備への更新を重視する傾向が見て取れる。

一方、設備投資をとまなわない「溶接レス化の工法提案」(8.2%)、「塗装レス化の工法提案」(5.2%)、「輸送効率・積載効率の改善提案」(7.5%)といった定性的な取り組みは下位にとどまった。

設備投資金額が大きい「蓄電池の導入」(7.5%)、「拠点集約・内製化による効率化」(5.2%)も伸び悩んだ。

コストはかかるが最も手軽に脱炭素化を実現できる「契約電力の再エネプランへの変更」(10.4%)は中位、「非化石証書の購入」は1.5%にとどまった。「実施・計画はしていない」は16.4%だった。



Q13

脱炭素化に関連した製品の需要と需要が増加した製品

「すでに増加」「増加見通し」が1/4超に

「すでに増加している」が前々回0.8%、前回5.2%、今回9.0%と着実に増加している。「今後増加する見通し」も+5.3ポイントの17.2%となった。両者の合計は26.2%(+9.1ポイント)で、1/4を超えた。

「次世代車」関連が増加傾向

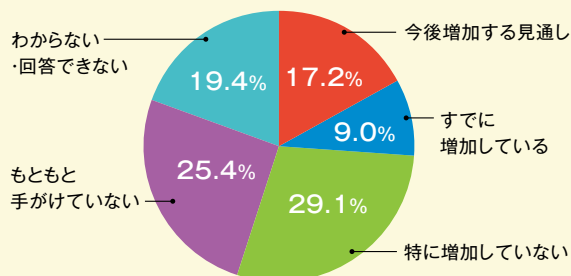
「すでに増加している」「今後増加する見通し」と回答した企業に、どのような製品の需要が増えたか尋ねた。

サンプルが少ないためあくまで参考情報となるが、カテゴリごとの平均値は「次世代車」が30.0%(+2.3ポイント)、「再エネ関連」が13.6%(+2.9ポイント)、「蓄電池」が10.5%(△1.4ポイント)、「水

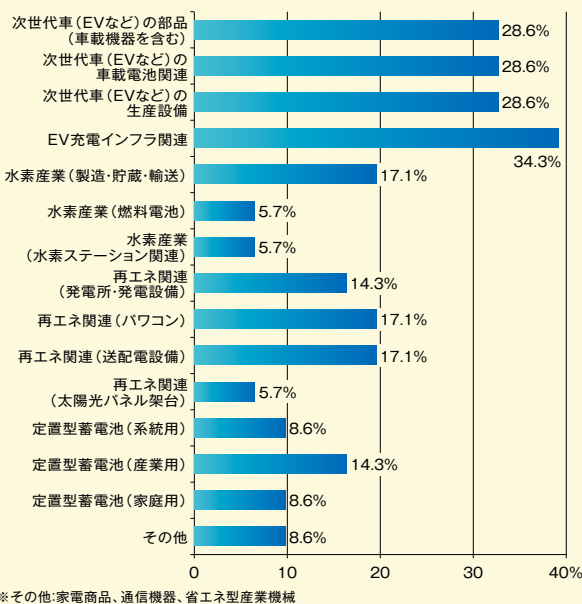
素産業」が9.5%(△6.0ポイント)だった。

「すでに増加している」に限定すると、「EV充電インフラ関連」(37.5%)をはじめとする「次世代車」関連が上位を占めた。

●脱炭素化に関連した製品の需要(単一回答)



●需要の増加が見られる製品(複数回答)



Q14

DXへの関心と、DXによって実現したいこと

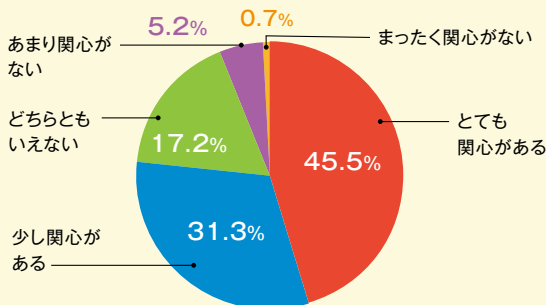
「スケジュール」「人事考課」への関心が上昇

「とても関心がある」「少し関心がある」の合計が△0.1ポイントの76.9%となり、8年連続で70%を超えた。企業規模の大小を問わず、引き続きDXへの関心は高い。

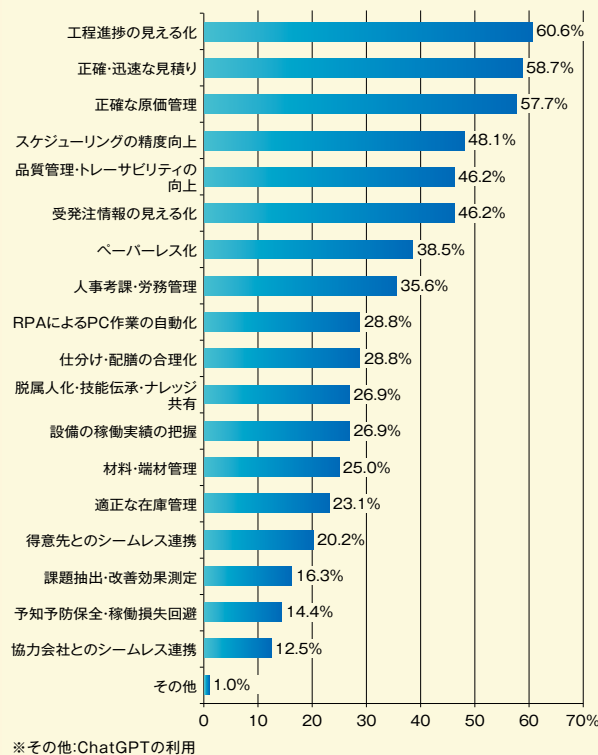
DXによって実現したいことは「工程進捗の見える化」(60.6%)が7年連続で最多となった。

1人あたり回答項目数が6.5から6.2に減少し、課題が明確化していることがうかがえる。そうした中で増加が目立つのは「スケジュールの精度向上」(+4.8ポイント)、「人事考課・労務管理」(+4.8ポイント)の2項目。人手不足・人件費高騰を背景に、労働生産性の改善、負荷平準化、時間外労働の削減、適正な人事考課などにデジタル技術を活用しようとする意向が見て取れる。

●DXの動向に関心があるか(単一回答)



●DXによって実現したいこと(複数回答)



Q15

外国人材の受け入れ状況について

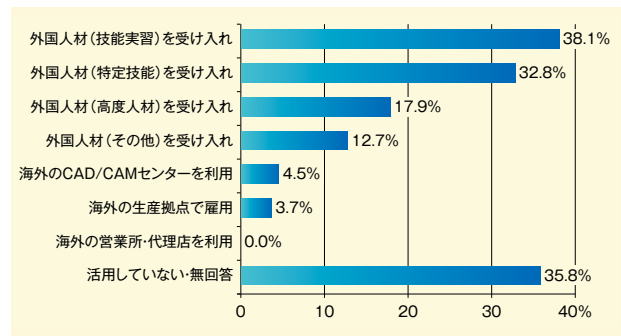
(複数回答)

全回答者のうち63.4%が外国人材を受け入れ

人手不足の深刻化を踏まえ、新設した設問。

「外国人材(技能実習)を受け入れ」が38.1%で最多。「外国人材(特定技能)を受け入れ」は32.8%で2番目となった。現在、「技能実習制度」の廃止と「育成就労制度」への移行が検討されており、制度変更にもなう影響が懸念される。

複数回答の重複を除外すると、全回答者のうち63.4%が何らかのかたちで外国人材を受け入れている。一方、「活用していない・無回答」は35.8%にのぼった。「今後も受け入れる予定はない」「一時は受け入れたが続かなかった」などのコメントも寄せられた。



Q16

課題となっているのはどのような人材か

(複数回答)

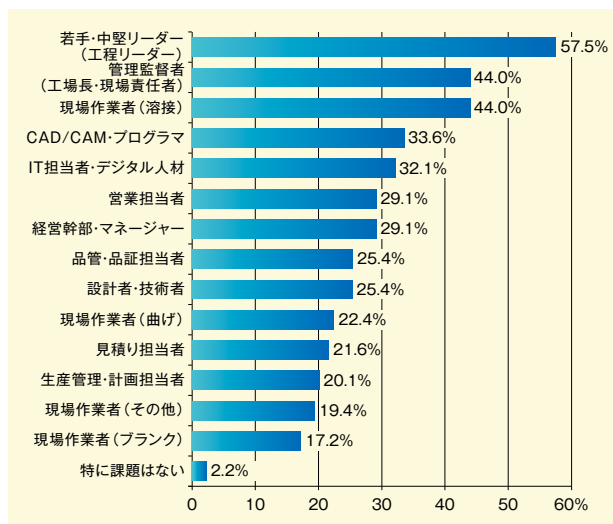
管理職クラスと溶接作業者が課題

上位3項目は前回と同様の結果となった。

「若手・中堅リーダー(工程リーダー)」が57.5%で2年連続最多。「管理監督者(工場長・現場責任者)」が44.0%で2番目タイとなった。引き続き、工場運営を担う管理職クラスが課題となっている。

前回3番目だった「現場作業(溶接)」は44.0%で「管理監督者(工場長・現場責任者)」と並び2番目タイとなった。Q8で「直近」「今後」ともに溶接工程のロボット化への注目度が増していることから、溶接工程の熟練工不足が深刻化していることがわかる。

新設の「品管・品証担当者」は25.4%と中位だった。



Q17

「Sheetmetal ましん&そふと」に期待すること

(複数回答)

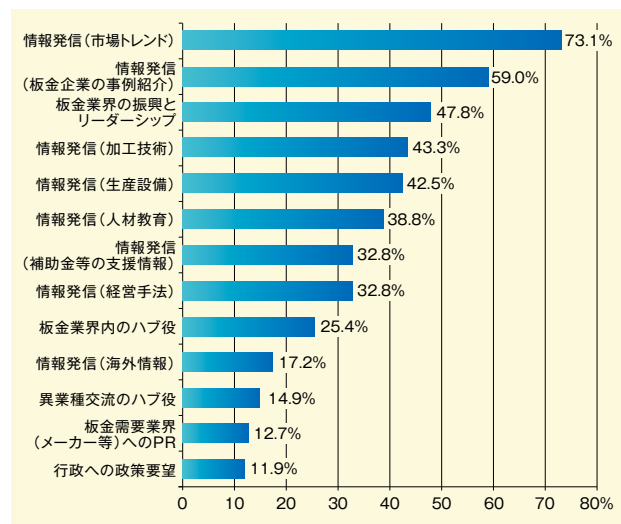
「情報発信(市場トレンド)」が突出

回答項目を一新して8年ぶりに実施した設問。

「情報発信(市場トレンド)」が73.1%で突出。「情報発信(板金企業の事例紹介)」が59.0%で2番目となった。上位から中位までほとんど「情報発信」が占めた。

「板金業界の振興とリーダーシップ」は47.8%で3番目だった。

板金業界の“外”との関わりを想定した回答項目——「異業種交流のハブ役」(14.9%)、「板金需要業界(メーカー等)へのPR」(12.7%)、「行政への政策要望」(11.9%)は下位にとどまった。板金業界・板金企業へ向けた情報発信への期待が大きい。



その他のご意見

- 円安を背景に受注を伸ばしている取引先がある一方、コロナ禍以前の水準までは業績が回復していない取引先もある。来年どちらに転ぶか予測できない。
- 今後、生き残る企業のキーワードは「労働生産性の向上」だと思う。
- 特定のメーカーの機械設備の紹介だけでなく、ユーザー独自の取り組みを紹介してほしい。今後、情報リテラシーの差が競争力の差に直結する現実を板金業界に周知してほしい。

- 会社ごとの取り組み、特に人材不足や人材育成の話を中心とした記事を読みたい。
- そろそろ同じ内容、フォーマットの誌面から脱却してほしい。
- 板金業界の可能性が広がる記事に期待。
- 小誌へのご評価・激励(豊富な話題、業界内の最新情報、中立的立場からの分析、異業種とのハブ機能、製造現場での回覧、板金業界専門の唯一の情報源など)。